

令和7年度 第2回生涯学習審議会 会議録

日 時：令和8年1月27日（火）14時00分から15時41分まで

場 所：四街道市保健センター 第二会議室

出席者：〔委員〕江崎俊夫（会長）、海保智行（副会長）、北林栄峰、川口一美
中村嘉孝、長谷川睦美、渡部洋、富樫直子、福田三千男

〔職員〕田島衣織社会教育課長、松崎章子課長補佐、柳田一成主任主事

欠席者：1名（稲坂敏幸）

傍聴人：0名

1 開会（開会の言葉：田島社会教育課長）

2 会長挨拶（江崎会長より挨拶）

3 報告 事務局から次の内容について報告

（1）令和6年度第4次生涯学習推進計画第3章進捗管理の追記について

4 会議の公開等

江崎会長の議事進行により、下記についての上承を得る。

- ① 会議は公開とする。
- ② 会議録の作成については、要点の記載とし発言者の氏名を明記する。
- ③ 議事録署名人については、押印廃止に伴い、特に署名を求めない。
- ④ 傍聴者を確認し、傍聴人はなし。

5 議題

江崎会長 それでは議題に入ります。（1）「令和6年度第4次生涯学習推進計画の進行管理結果の講評について」事務局より説明願う。

事務局 ～資料4「波及効果が狙える講座事例」に沿って、概要の説明～
〔説明概要〕

- ・本計画の進行管理はPDCAサイクルで実施
- ・従前、審議会からは「評価（C）」と「改善策（A）」を丁寧に行うことが重要であることを提言されている。
- ・第3章に掲載されている事業のうち、波及効果の高い5事業を選定した。これらは、複数の推進項目に関連し、生涯学習推進に寄与する内容となっている。

- 事務局 ～資料4「波及効果が狙える講座事例 事例①」について説明～
[資料の訂正]
・「社会教育課（図書課）」⇒「社会教育課（図書館）」
- 江崎会長 ここまでの事務局からの説明についてご意見・ご質問はあるか。
- 北林委員 感想にはなってしまいますが、愛国学園大学附属四街道高校では、保育コースというのがある。読み聞かせも実施しているので、市や図書館で実施をしている「読み聞かせ」に呼んでもらえるというのは貴重な機会となっている。本事業は、波及効果が大きいものとなっているのではないかと考えている。
- 江崎会長 高校生も関わる事が出来ている事業であり、波及効果が期待できるものである。図書館では、高校生にも声をかけているのか。
- 事務局 四街道北高校の参加は認識している。良い事業であるので、他の高校にも周知していきたい。
- 長谷川委員 小学校で、朝の読み聞かせを実施しているが、ボランティアの方たちだけで本を選定しているらしいが、学校の教育ではないのか。
- 事務局 「読み聞かせ学習講座」には、学校で読み聞かせ活動を行う方々がスキル向上を目的に参加している。また、本講座では、これまで活動経験のない参加者に対して、近隣の学校でのボランティア活動を提案する取り組みも行っている。このような案内により、ボランティアの層を厚くし、地域の学習支援活動における発展を目指す事業となっている。
- 長谷川委員 学校の読み聞かせボランティアの人たちはどこでスキルアップしているのかと思っていたが、このような事業に参加していることがわかった。
- 北林委員 参加すると、読み聞かせが出来ていなかった生徒が出来るようになっていく。特に幼稚園での実習で、園児が喜んだ姿をみて生徒も成長をするので、とても良い活動である
- 長谷川委員 社会福祉協議会の「ちびっこサロン」でも読み聞かせを行っているが、この図書館の事業とはつながっていないのか。

- 事務局 この講座を受講後に、読み聞かせボランティアの団体を紹介もしている
ので、もしかしたら、「ちびっこサロン」でも活動されているかもしれない。
ただし、課題としても挙げられているが、講座受講後、受講生が
地域で活動をしているかを把握することが出来ていない状況であるので、
達成度も100%ではない。
- 長谷川委員 読み聞かせの勉強ができるという情報が必要としている人に十分に届い
ていない状況がある。
- 事務局 市の広報やホームページでも周知はしているものの、必要な人に届いて
いないことも課題である。
- 渡部委員 社会福祉協議会では、来年度から福祉計画で、市内の外国人と交流を推
進する。対象を外国人に絞った読み聞かせも必要。外国人の子どもたち
が日本語をもっと堪能してもらい、子どもから大人へ、日本語や日本事
情を知ってもらう仕組み作りにもつながると考える。
- 江崎会長 他になにかあるか。次の事例について説明をお願いします。
- 事務局 ～資料4「波及効果が狙える講座事例 事例②」について説明～
- 江崎会長 ここまでの事務局からの説明についてご意見・ご質問はあるか。
- 江崎会長 令和6年度は、「精神障がい」についての講演会であったということだ
が、毎年内容は変わるのか。
- 事務局 福祉関係者の代表たちが集まる会議の中で、注目されている話題や、常
に意識をしている課題について意見を聴取し、内容を選定していると伺
っている。
- 江崎会長 本事業を事例として挙げたのは、「オンライン開催」も視野にいれてい
るからなのか。
- 事務局 オンラインでの開催について検討していることも良い事例として挙げた
ひとつの理由である。

- 江崎会長 市ではオンライン開催はしていないのか。
- 事務局 市の公式YouTubeチャンネルでは、動画の掲載時間が15分に制限されているため、講演会のように1時間半以上を想定した内容の場合、ダイジェスト形式でまとめられることになる。そのため、オンラインでの開催となると、例えば市内の団体と共催で実施をし、共催団体に動画を撮影・投稿をしてもらうなど、市の公式YouTubeチャンネルではないところで実施しているものもある。職員にも別のやり方があるということを知ってもらいたい。
- 江崎会長 これは予算の都合であるのか。
- 事務局 予算もあるが、市の方針として決定しているものである。
- 江崎会長 本事業では、「オンライン開催を検討する」と記載されているが、どのように検討をしていくのか。
- 事務局 担当課としてはオンライン開催など事業の周知は行うが、他の協力団体などに撮影・投稿などは行ってもらわないかと推測する。
- 渡部委員 「つながる・つなげる健康まちづくりシンポジウム」が開催され、オンライン参加者は100人を超えた。オンラインで参加をしていたが、講演では、農業と福祉のつながりを深める取り組みとして、市内の農家による「畑楽農園（はたらくのうえん）」が紹介され、子どもから大人、障がい者、外国人まで幅広い参加者が集まり活動を行っている。また、「みらくる農園」の活動も紹介され、障がい者の方々が積極的に参加し、交流の場となっていることが報告された。
- 江崎会長 オンラインについて何か質問などはありますか。
- 川口委員 大学ではオンラインは当たり前になっているが、難しい反面もある。情報提供をしたくても、オンライン環境が整っていない方もまだいる状況がある。
- 長谷川委員 小中学校では、タブレットが全員に配付されているので、オンラインが当たり前にもなっている。体調を崩しても授業に参加することができる

仕組みがあれば良いと考えている。

江崎会長 オンラインならではのトラブルもあり大変ではあるが、主催する側としては是非取り入れてほしい。

江崎会長 他になにかあるか。次の事例について説明をお願いします。

事務局 ～資料4「波及効果が狙える講座事例 事例③」について説明～

江崎会長 ここまでの事務局からの説明についてご意見・ご質問はあるか。

江崎会長 課題に記載されている「外国人の方の災害支援について取り組むこと」となっているが、これはなにか。

事務局 みんなで地域づくりセンターの本来の業務は相談業務であり、地域団体の支援などを行っている。その中でも、外国人の方の災害支援についての相談が多いことから課題として挙げられている。

長谷川委員 各々の団体で、避難訓練を行っているとは思いますが、その中でどのように市民に伝えていくのかも課題としてある。そこで、市が避難訓練についての講座を開いて参加をしたとしても、課題が解決するかどうかというのものもある。

北林委員 本校は避難所として位置付けられており、避難所の立ち上げ支援を市に依頼している。あわせて、地域住民との顔合わせを行いながら準備を進めているが、自治会長が2～3年ごとに交代することから、地域の具体的な状況を十分に把握できていない点が課題となっている。
実際に打合せを行う中で、避難所の立ち上げ方法や運営方法について、さらなる検討・研究が必要であると感じている。そのような中で本事業が実施されていることは意義深いですが、運営に関する情報について、より一層の見える化が求められると考えている。
また、四街道市に通勤・通学している人々への支援についても、地震等の災害が多発する状況を踏まえると、本事業は生涯学習の観点からも重要な事業の一つであると認識している。加えて、四街道市立学校であれば鍵の管理が比較的容易である一方、私立学校の場合は鍵の貸し出しができないため、調整が難しいという課題がある。

- 事務局 市内には学校や公民館を含め、計27箇所の避難所が位置付けられている。そのうち10箇所では避難所運営委員会がすでに立ち上がっている状況である。避難所運営委員会を設置するための支援を、みんなで地域づくりセンターの方々がやっている。自治会長などからも、どのように避難所を立ち上げれば良いのかという相談の声が多かったことから講座を開催している。
- 長谷川委員 先日、公民館まつりにおいて災害用トイレの展示が行われていた。紙製でありながら座っても潰れない構造で、非常に実用であると感じられた。このような展示が行われることで、災害時の便利さや具体的な利用イメージが共有されやすく、購入して防災倉庫に備蓄するなどの具体的な防災対策を検討するきっかけともなる。防災の学習の必要性を感じた。
- 江崎会長 他になにかあるか。次の事例について説明をお願いします。
- 事務局 ~資料4「波及効果が狙える講座事例 事例④」について説明～
[資料の訂正]
・「社会福祉課協議会支援事業」⇒「社会福祉協議会支援事業」
- 江崎会長 ここまでの事務局からの説明についてご意見・ご質問はあるか。
- 渡部委員 社会福祉協議会では、情報誌に「家でできるボランティア」を紹介するなど、幅広い取り組みを進めている。また、高齢者のお世話をしていたグループが解散をせず、歌やダンスの活動に転換したことで、参加人数が増えた成功事例がある。さらに、運転ボランティアについても情報誌に掲載し、登録だけでもしてもらい、暇なときに活躍してほしいとの呼びかけを行っている。この行政講座には若い世代約20名が参加した。ただし、すぐにボランティア活動に取り組めるかどうかは難しい状況もあるが、できることから進めていきたいと考えている。また、夏休み期間中には小学校・中学校・高校を対象にサマースクールを実施し、災害ボランティアの活動などを紹介している。将来を見据え、学校にも協力を依頼しながら、若い世代に早いうちからボランティア活動について知ってもらえるようPRを進めていきたい。
- 北林委員 本校では、地域清掃や四街道公民館での草取りなどのボランティア活動を行っている。若い世代にボランティア活動の機会を提供することは重

要であると考えている。また、千葉県高等学校体育連盟が実施する「プラスワン事業」では、地域貢献を目指した取り組みが行われている。このような活動を通じて、ボランティアが若い世代にとってより身近なものになってきていると感じている

江崎会長 小学生など、若い世代からの意識づけが大事となっている。

事務局 市では、課題意識を持ち、様々な世代にスポットを当てた取り組みを進めている。しかし、事業を実施する中で、まだ十分に対応できていない状況がある。

江崎会長 他になにかあるか。次の事例について説明をお願いします。

事務局 ～資料4「波及効果が狙える講座事例 事例⑤」について説明～

江崎会長 ここまでの事務局からの説明についてご意見・ご質問はあるか。

江崎会長 登録者は減っているのか。

事務局 講師登録者数は更新を重ねるごとに減少傾向にある。その主な理由として、登録者の高齢化や利用頻度が少ないことが挙げられる。

江崎会長 本事業は広報活動などを行っているのか。

事務局 アシスト事業の普及を目的として、毎年1回、一日体験講座を実施している。また、市政だよりやチラシを活用し、自治回覧でも周知を行っているが、利用がない状況である。なお、アシスト事業そのものへの問い合わせが少ない現状があり、利用方法等も含めて検討が必要であると認識している。

川口委員 アシスト事業は有意義な取り組みであるにもかかわらず、十分に活用されていない状況が勿体なく感じられる。この現状を改善するためには、アシスト事業を紹介するコーディネーター的な役割の人が必要ではないだろうか。例えば、公民館主催の講座終了後にブラッシュアップ講座として講師を活用したり、サークル活動で困っている人たちに対して、講師を紹介する等、仕組みを作ることで利用促進が図れるのではないか。

既存の団体へ直接的に事業を紹介する取り組みを進めることで、より多くの人に事業の存在を知ってもらえるようになるのではないかと。そのためにも、団体と登録講師をつなげるコーディネーター役のような人を設置する検討が必要だと考える。

事務局 他市町の事例を見ても、アシスト事業が十分に機能している例は少ないのが現状である。いただいた貴重なご意見を今後の改善策として参考にさせていただく。

川口委員 本事業とは直接関係はありませんが、他県で『名物おじさん』と呼ばれる地域の人々をカード化し、個性を知ってもらう取り組みが行われている。この方法が優れているかはさておき、地域の人々を広く知ってもらうという点では、参考になる部分があると考えます。このような広報の仕組みを、四街道市でも検討してみるのも一案ではないかと。

富樫委員 実際に、アシスト事業を利用したい人はどの程度いるのか。

事務局 令和6年度は0件である。

富樫委員 わろうべの里で活動している「四街道麻雀女子倶楽部」は、定員制限が必要になるほど人気であり、麻雀卓を6卓も使うほど参加者が増えている。これでもなお参加希望者がいる状況から、利用が0件というのは信じられない。麻雀を教えるうちに、「日本史を学びたい」、「ネイルを教えてほしい」など、新たな要望が生まれるなど、活動の輪が広がっている状況。市政だよりなどで広く宣伝するだけでは人が集まらないので、地域のトレンドや具体的なニーズに着目し、宣伝を行うことが、利用促進には効果的だと考える。

海保副会長 自治会の中でも麻雀が流行しており、自治会館を利用して麻雀を楽しむ方が増えている。このような例からもわかるとおり、地域のトレンドを把握することは非常に重要だと考える。

事務局 課題も多く検討が必要な事業であると認識している。

江崎会長 具体的にどうしていくかということも含めて検討をしていただきたい。事例の①から⑤までを通して、なにかご意見・ご質問はあるか。

- 福田委員 資料を確認していると、波及効果とされている部分が、実際には直接効果であるように思われる箇所がある。波及効果とは本来、明示的に見えるものではなく、もっと隠れている間接的な影響であると考えている。このように、波及効果の捉え方が曖昧であるので、捉え方や評価方法の統一基準を設けることが重要だと考える。
- 江崎会長 他になにかあるか。次の資料5「達成度100%の事業の次年度に向けた生涯学習としての取り組みについて」の説明をお願いします。
- 事務局 ～資料5「達成度100%の事業の次年度に向けた生涯学習としての取り組みについて」について説明～
[説明概要]
・ 前回の審議会では、100%を達成した事業については、次年度の意識すべき点を具体化することが重要と指摘された。
・ 100%の達成した事業については、次年度の意識すべき点を具体化することが重要であることから、審議会委員からの具体的なご意見がほしい。
・ 審議会で出た意見は、100%達成事業のコメントとしてまとめ、庁内に周知をする予定。
- 江崎会長 ここまでの事務局からの説明についてご意見・ご質問はあるか。
- 北林委員 本校では保育コースがあるため、子育てサロンの実施を検討している。しかし、職員は子育ての専門職ではないため、学校を開放するので、市と連携し、市の保健師や栄養士などの専門職の方々に協力いただきながら、本校と市がコラボレーションしながら保護者の皆様が相談できる場として活用できるのが理想である。他校でも同様の取り組みを実施している事例があり、市の支援があるのであれば、様々な場所で拡大していける可能性があるのではないかと。悩みや意見交換を行うことで、父親や母親など親に優しい取り組みを進めることが重要である。市側から学校へ積極的に声掛けや相談を行い、一体となって事業を実施することが望ましいと考える。
- 長谷川委員 「㊸芸術文化活動支援事業」について、毎年実施する講座の回数を設定し講座を実施することで事業の達成度が100%となる形になっている。

しかしながら、参加者の満足度や実際の成果が伴って、意味のある事業として評価されるべきではないのか。

江崎会長 「㉔と㉕スポーツ普及促進事業」についてはいかがか。

中村委員 スポーツ関係について、市が実施する事業よりも、市民が日常的に行っている競技団体の活動を踏まえた課題を考える必要がある。20年前に5つの団体でスタートしたスポーツ協会は、現在では25団体まで増加している。団体の増加に伴い、1団体あたりの予算が減少しており、新規加入団体からは予算配分の平等性を求める声がある一方、従前から活動されている団体からは不満の声も上がっている状況である。また、市が補助金を分配する際の基準が明示されていないため、団体ごとに補助金の扱いに差が生じている。例えば、硬式テニス、軟式テニス、室内テニスはそれぞれ分けて補助金が交付されている一方で、バレーボールはソフトバレーやママさんバレーといった活動内容があるにもかかわらず、1つの登録として扱われている。このような差があることで、従来活動していた団体が十分な支援を受けられない点が課題である。団体の継続的な活動を報いる仕組みが必要であると感じている。

さらに、市内の公共施設利用について、大会などの実施時には会場費を減免する仕組みを整えることが望ましいと考える。しかし、指定管理者の理事長に相談した際、財団として減免することは難しいとの回答があった。日常から活動をしている団体がより活動しやすくなるよう、市が支援策を検討する必要があると考える。スポーツ協会には25の団体があるが、そのうちホームページを持っている団体は6団体に留まっている。ホームページの作成が難しい団体への支援について、市役所職員に相談したところ、教えることは難しいと断られた。スポーツ推進を担う市の職員がボランティア意識のもとでこれを支えることは、市民の活動促進につながる重要な役割ではないのか。また、ボランティア活動についても、参加を続けることへの心理的負担を感じる人がいるため、行きやすい雰囲気づくりも課題だと感じる。これについては、市が仲介役を果たすことで、参加を促しやすくなるのではないかと考えている。さらに、市が障がい者支援にも手を貸すことで、障がい者にも優しいまちづくりが進むと考えている。例えば、講座の実施だけでなく、具体的な支援を必要としている人々に力を貸すような取り組みが求められているのではないのか。

江崎会長 市でも情報収集を行い、単に事業に取り組むのではなく、準備などをしっかり行う必要があるのではないか。

事務局 本計画は5か年計画である点を踏まえ、次年度以降については単に100%達成した事業は継続するだけでなく、ご意見を踏まえ、100%であっても、具体的にどのように取り組んで生涯学習を推進しているかが分かる調査内容を検討していく。

江崎会長 ここまでの事務局からの説明についてご意見・ご質問はあるか。以上で議題を終了する。それでは、議長としての任を解かせていただく。

6 その他

(1) 事務局から次回の会議予定について確認

7 閉会（閉会の言葉：田島社会教育課長）